

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

事業名	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備			担当部局	スポーツ庁		作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	政策課 健康スポーツ課		政策課長 大西 啓介 健康スポーツ課長 和田 訓			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第15条			関係する 計画、通知等	第2期スポーツ基本計画(平成29年3月24日策定) 第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定)					
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人日本スポーツ振興センター(JSC)の設置するスポーツ施設の整備充実を図るため、JSCが行う施設整備に要する経費に対して補助を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	JSCの設置するスポーツ施設について、日本代表戦や全国大会の主会場等として利用され、スポーツ振興の中核拠点として活用されるとともに、日常的に人が訪れ、スタジアム全体で収益を生み出す施設となるよう、当該施設の整備充実に必要な設計業務等に要する経費に対して補助を行う。また、国立登山研修所の機能を向上させるとともに、各種研修等を安全に実施するために必要な施設環境を確保する。 <補助率:定額>□									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	/			
		補正予算	-	-	-	93				
		令和4年度 第2次補正予算	-	-	-	46				
		前年度から繰越し	-	-	-	46				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 77	77				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	216				
	執行額	0	0	0						
	執行率(%)	-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	-	-	-						
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由							
	独立行政法人日本スポーツ 振興センター施設整備費補助 金	46	-							
	計	46								
活動内容 (アクティビ ティ)	独立行政法人日本スポーツ振興センター(JSC)の設置するスポーツ施設について、日常的に人が訪れる環境等を整え、スタジアム全体で収益を生み出す施設となるよう、JSCが行う施設整備に要する経費に対して補助を行う。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	日常的に人が訪れる環境 等を整備し、スタジアム全体 で収益を生み出す施設とな るよう、設計業務を行うこ と。	設計業務等の実施	活動実績	-	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額(百万円)÷設計業務等の実施件数			単位当たり コスト	百万	-	-	-	85	
				計算式	百万円/件 数	-	-	-	170/2	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、施設整備に関する計画の項目において、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	成果実績		%	-	-	100	-	-
目標値				%	-	-	100	100	-	
達成度				%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人日本スポーツ振興センターの各年度計画									
活動内容(アクティビティ)	独立行政法人日本スポーツ振興センター(JSC)の設置するスポーツ施設の整備充実を図るため、国立登山研修所における施設老朽化対策と共に新規機能を付加した施設となる改修計画の作成に要する経費に対して補助を行う。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	施設老朽化対策と共に、現代の登山者の登山スタイルに添った新規機能を付加した施設となるよう、改修計画を行うこと。	改修計画の作成	活動実績		-	-	-	-	-	-
当初見込み				-	-	-	-	1	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額(百万円)／設計業務等の実施件数			単位当たりコスト	百万	-	-	-	46	
				計算式	百万円/件数	-	-	-	46/1	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、施設整備に関する計画の項目において、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	成果実績		%	-	-	-	-	-
			目標値		%	-	-	-	100	-
			達成度		%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人日本スポーツ振興センターの各年度計画									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画と の関係	政策評価	政策	11 スポーツの振興							
		施策	11-3 国際競技力の向上に向けた強力な持続可能な人材育成や環境整備	政策評価書URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_11-3.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_11-3.pdf</a>					
	取組事項	分野:	-							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
		該当箇所	-							

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、国民の需要に的確に対応した多様で良質なサービスの提供を通じた公共の利益の増進を推進することを目的として施設整備に要する経費を交付するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は独立行政法人通則法において、国民生活の安定及び社会経済の健全な発展等の公共上の見知から確実に実施されることが必要な事務及び事業であって、国が自ら主体となって直接に実施する必要のないもののうち、民間の主体に委ねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるものを効果的かつ効率的に行わせるため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき実施するものであり、地方自治体、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	独立行政法人日本スポーツ振興センター法において、「スポーツ振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るため、その設置するスポーツ施設の適切かつ効率的な運営、スポーツの振興のために必要な援助、学校管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付その他スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等を行い、もって国民の心身の健全な発達に寄与すること」を目的とする事業を行っており、政策目的の達成のため必要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	令和3年度は全額を繰越しており、契約を行っていない。令和3年度の資金を用いて令和4年度前半に基本設計業務を実施し、その後、令和4年度予算分も用いて実施設計業務について公募・契約を行う予定。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	事業実施に際しては、書面及び現地での調査により、資金が適切に執行されていること、その合理性を確認する予定である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	事業実施に際しては、書面及び現地での調査により、資金が適切に執行されていること、その合理性を確認する予定である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	事業実施に際しては、書面及び現地での調査により、資金が適切に執行されていること、その合理性を確認する予定である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和3年度は全額繰越となったが、関係機関との協議に不測の日数を要したことで、調達手続きの開始が遅れ、令和3年度中に業務を完了することが困難になったためであり、繰越理由としては妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づく取組を着実に実施することにより、経費の抑制を図ることとしている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	本事業は、JSCが設置するスポーツ施設の整備充実を図るものであり、実効性の高い事業となる予定である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	令和3年度に基本設計1件を指標に設定している。本件については予算繰越しを行っているものの、令和3年度中に調達にかかる入札公告がされ着実に進捗していることから妥当と考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	本事業による整備後、国立競技場はスポーツ振興をはじめとする多様な用途に活用される予定である。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号				事業名
					-
					-
					-
					-

**備考**

-

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	366			
平成24年度	393			
平成25年度	356			
平成26年度	349			
平成27年度	341			
平成28年度	321			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度	2021	文科	新21	0014

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。  
 なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

スポーツ庁  
216百万円

↓

【補助金】

【A】独立行政法人日本スポーツ振興センター  
216百万円

↓

↓ 【一般競争契約(最低価格)等】

【B】国立競技場大会後の整備  
民間企業  
2件程度  
170百万円程度

国立競技場の大会後の整備に必要な業務を行う。

↓ 【一般競争契約(最低価格)等】

【C】国立登山研修所の機能強化等  
民間企業  
1件程度  
46百万円程度

老朽化した国立登山研修所の建物及び設備の修繕や多様化・高度化する登山者のニーズ等に対応するために機能強化等を行う。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

